財務諸表に対する注記

- 1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし
- 2. 重要な会計方針
- (1)引当金の計上基準
- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ・退職給付引当金 期末時要支給額基準により計算している。
- (2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲該当なし
- (3)消費税等の会計処理

消費税の経理処理は税込み処理による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
基本財産					
基本財産引当預金	1,000,000	0	0	1,000,000	
小計	1, 000, 000	0	0	1,000,000	
特定資産					
退職給付引当資産	2, 400, 000	240,000	0	2,640,000	
活動基金特定資産	13, 302, 129	2,000,000	0	15, 302, 129	
小計	15, 702, 129	2, 240, 000	0	17, 942, 129	
合計	16, 702, 129	2, 240, 000	0	18, 942, 129	

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

				(
科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 基本財産引当預金	1, 000, 000	1, 000, 000	0	0
小計	1, 000, 000	1, 000, 000	0	0
特定資産 退職給付引当資産 活動基金特定資産	2, 640, 000 15, 302, 129		0 15, 302, 129	
小計	17, 942, 129	0	15, 302, 129	2,640,000
合計	18, 942, 129	1,000,000	15, 302, 129	2, 640, 000

- 5.担保に供している資産 該当なし
- 6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 該当なし
- 7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務該当なし
- 8. 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿残高、時価及び評価損益該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 受取地方公共団体補助金	大阪府	0	6, 964, 000	6, 964, 000	0	
合計		0	6, 964, 000	6, 964, 000	0	

- 10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高該当なし
- 11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳該当なし
- 12. 関連当事者との取引内容該当なし
- 13. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引該当なし
- 14. 重要な後発事象 該当なし